

2015 貸金改定 差額支給年度内実施に向け検討中!?

地公共闘 県庁座り込み行動を背景に人事課総括課長交渉 (1/26)

岩手県職労

月2回刊=1453号
2016年1月30日 発行
発行日 毎月15日30日
発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内 岩手県職員労働組合 印刷所
盛岡市上田二丁目17-4 有限会社 ジョー印刷企画 一部 40円
組合員購読料は組合費に含む



① 差額支給の年度内実施と交渉課題を質す交渉団
② 961枚6886筆の大型八ガキ署名を手渡す砂金地公共闘議長
③ 県公会堂大ホールで行われた地公共闘総決起集会
④ 県庁内座り込みで交渉団を支援する県職労組合員

『給与制度の総合的見直し』導入姿勢崩さず

勤務意欲向上策が今後の焦点

2015貸金改定・給与制度の総合的見直し阻止に向けた越年闘争がヤマ場を迎えた。1月19日の県地公共闘人事課長交渉において、当局は県人勸の完全実施と2月県議会での条例提案を明言しつつも、差額支給について、「3月下旬の条例案議決」と「短時間の膨大な事務作業」という当局都合の「言い訳」により「年度内差額支給は困難」との見解を示した。これに対し、秋の総務部長交渉で要請した「早期差額支給の要請を踏みにじるもの」と反発、再考を強く求めた。1月26日の人事課長交渉をヤマ場と位置付け、県庁座り込み交渉支援を背景に、年度内差額支給の実現、給与制度の総合的見直し阻止等を訴え、当局の姿勢を質した。

2015貸金改定・差額支給条例議決は「3月下旬」と前回交渉と同様の見解を示しつつも、月例給・一時金について「年度内の差額支給に向け鋭意検討中」とし、2月1日の総務部長交渉で差額支給の具体的なスケジュールを示すとの前進回答を引き出した。

や他県の均衡に加え、2015年4月に導入を見送った4府県全てにおいて導入が予定されている実態を踏まえ、改めて導入を表明。交渉団からは制度導入時の交渉団からは制度導入時の現給保障対象者が5割に上ること、3年間の現給保障期間で賃金水準が回復しない課題を訴え再考を求めた。当局は「給与制度の総合的見直し」の導入で多くの職員が現給保障の対象となることを踏まえ、個々の職員の状況を勘案し勤務意欲向上に努めるとし、従前の回答に終始した。一方、当局は総合的見直しにより退職金の基本額が減額となることから、調整額の増額改定を検討していることを明らかにしたが、交渉時点では詳細を明らかにしておらず、支給水準が維持できるかが焦点となる。

今後の課題 年度内差額支給が困難との当局姿勢を押し戻し、組合員の怒りの声で年度内差額支給に向けて検討するとの回答を引き出したのは大きな成果だ。総務部長交渉で年度内支給を確約させることが大きなカギとなる。一方で給与制度の総合的見直しは導入姿勢を崩しておらず極めて厳しい情勢だ。当局は退職金の支給水準維持を明言しているが、総務部長交渉で具体的な回答を引き出すことも重要となる。職員の勤務意欲策や諸手当の自己負担解消も具体策が示されず継続課題となる。最終局面となる2月1日の総務部長交渉での前進回答に向け、最後の最後まで越年闘争に全力を挙げよう。

給料の特別調整額(手当)カット継続を提案

人勸によらない独自削減を許すな

当局は1月25日、県地公共闘に対して現在実施している給料の特別調整額(管理職手当)の減額措置を来年度1年間継続実施したいとの提案をした(提案内容は下表のとおり)。今回の提案では削減率を圧縮しているが、人勸制度のよらない減額措置は当局の財政難の責任を職員に転嫁するものであり、許されるものではない。加えて、特例措置

区分	部長級 副部長級	総括課長級
特別調整額 (管理職手当)	△10% (現行△15%)	△5% (現行△10%)

「2016年度以降の削減率」

1月27日、希望いわて国体冬季大会が開会、全国のアスリートが岩手に結集しスケートリンクでの熱いたたかいが繰り広げられた。大会を裏で支えるのは年度末を控え業務多忙が重なる中で動員された職員だ。しかも大会会場の警備や交通整理・誘導など、早朝から業務を強いられる▼知事は今年を「本格復興元年」と位置付けた。当局は復興完遂と国体成功を至上命題とし職員に檄を飛ばしている▼一方、他県応援職員から「地元職員は国体業務が優先され、派遣職員に復興業務のし寄せが来るのはおかしい」との声が上がっている。こういう声が上がっているのは当局への失望感の表れで残念なことだ▼来年度は本格的な国体イヤーとなる。開催に向けて職員動員が増える一方、欠員解消はもとより業務量に見合う人員配置には程遠い。当局は現場で踏ん張っている職員の声に耳を傾け、状況把握しているのだから▼職場にある一つの不満を要求にし、当局に具体的な改善を迫っていくためにも、春闘に向け支部・分会の職場闘争を強化しよう。

第五世代

1月27日、希望いわて国体冬季大会が開会、全国のアスリートが岩手に結集しスケートリンクでの熱いたたかいが繰り広げられた。大会を裏で支えるのは年度末を控え業務多忙が重なる中で動員された職員だ。しかも大会会場の警備や交通整理・誘導など、早朝から業務を強いられる▼知事は今年を「本格復興元年」と位置付けた。当局は復興完遂と国体成功を至上命題とし職員に檄を飛ばしている▼一方、他県応援職員から「地元職員は国体業務が優先され、派遣職員に復興業務のし寄せが来るのはおかしい」との声が上がっている。こういう声が上がっているのは当局への失望感の表れで残念なことだ▼来年度は本格的な国体イヤーとなる。開催に向けて職員動員が増える一方、欠員解消はもとより業務量に見合う人員配置には程遠い。当局は現場で踏ん張っている職員の声に耳を傾け、状況把握しているのだから▼職場にある一つの不満を要求にし、当局に具体的な改善を迫っていくためにも、春闘に向け支部・分会の職場闘争を強化しよう。

旗開きで始動 その2

1月15日号でも掲載しましたが、13日・胆江支部、二戸支部、14日・一関支部、久慈支部、19日・気仙支部、宮古支部で旗開きが開催された。その様子を写真で紹介いたします。



胆江支部旗開き (1.13/翠明荘)



一関支部旗開き (1.14/ホテルサンルート一関)



久慈支部旗開き (1.14/合同庁舎食堂)



気仙支部旗開き (1.19/合同庁舎食堂)



宮古支部旗開き (1.19/合同庁舎食堂)

支部短信



久慈支部の振興局長交渉。左側中央が要求内容について説明を行う佐藤支部長



釜石支部の振興局長交渉。右手前が要求内容について説明する多田野支部長

また、釜石支部(支部長・多田野修(農林部分会))でも人員確保、公舎確保、執務環境改善等の要求書を佐々木沿岸広域振興局長に提出、1月21日に交渉を行った。佐々木局長は「要求事項はもつともだ。復興最前線のなか、欠員解消や職員の士気回復が大きな課題。意見も聴きながら対応していきたい」との見解を示した。多田野支部長から「今後も働く仲間の声



底上げ・底支え・格差是正など議論を交わした県本部春闘討論集会

2日目は「2016春闘情勢と私たちの課題」と題して労働大学小川研さんが講演。安倍政権下で加速した格差拡大・貧困の社会的背景と賃金闘争の課題、人事評価制度導入による成果主義賃金の課題について解説ののち、闘争の基本は「すべての働くものの賃金の『底上げ』と格差是正」であり、一人ひとりの賃金実態の突合せから賃金要求額を確立し、「安心して生活できる賃金」を求める闘いを抜けることが必要と訴えた。

最後に参加者全員で団結ガンバローで締めくくり、来たる2016春闘を闘い抜く決意を新たにしました。

独自課題で振興局長に要求書提出

久慈・釜石支部／振興局長交渉

労働環境など各支部独自課題の改善に向けて、本年も支部独自要求が行われている。釜石支部、久慈支部では組合員を対象にしたアンケート調査を実施。組合員の切実な声を要求書にまとめ、局長交渉を行うべく、取り組みを進めている。

その皮切りとして久慈支部(支部長・佐藤一哉(林務部分会))では高橋県北広域振興局長に対して適正な人員配置、執務室の環境改善など5項目にわたる要求書を出し、1月8日交渉を行った。その結果、重要課題として職員駐車場の整備は継続課題となったものの、庁舎・公舎の修繕の必要性を認識させ、優先順位を付して順次修繕に努めるとの回答を引き出した。

また、釜石支部(支部長・多田野修(農林部分会))でも人員確保、公舎確保、執務環境改善等の要求書を佐々木沿岸広域振興局長に提出、1月21日に交渉を行った。佐々木局長は「要求事項はもつともだ。復興最前線のなか、欠員解消や職員の士気回復が大きな課題。意見も聴きながら対応していきたい」との見解を示した。多田野支部長から「今後も働く仲間の声

書の内宮経営企画部長に提出し、1月8日交渉を行った。その結果、重要課題として職員駐車場の整備は継続課題となったものの、庁舎・公舎の修繕の必要性を認識させ、優先順位を付して順次修繕に努めるとの回答を引き出した。

を届けていく。真摯な対応をお願いする」と改めて要望した。県職労運動の原点は組合員が日頃踏ん張っている職場からの取り組みだ。要求実現に向け、支部独自要求闘争を追求していこう。

自治労県本部 16春討論集会

賃金の「底上げ」や格差是正など議論

1月22日・23日、自治労県本部2016春闘討論集会が開催され、県職労から29人が結集した。開会に当たり、県本部齋藤執行委員長から「給与改定の早期実施・給与制度の総合的見直し阻止などの2015確定闘争の早期終結と併せ、賃

上げ改善をめざし2016春闘に全力を挙げる。さらには、今の安倍政権の暴走を食い止め、戦争する国づくりを阻止するためにも、社民党首吉田忠智の当選を何としても勝ち取ることを不可欠だ。7月の参議院議員選挙の勝利のため政治闘争に全力をあげよう」とあいさつ。県本部野中書記長から、昨年12月に実施した「県本部春闘アンケート」をもとに月額1万1千円以上の賃上げ要求などの春闘方針が提起された。また、県職労からは越年闘争の情勢報告をし、1月26日の総決起集会・県庁座り込

み行動への結集を呼びかけた。更に、来たる3月の北上市議選に県議会議員となった佐藤ケイ子さんの後任として立候補予定の平野明紀さん(県本部書記次長)から決意表明を受けた。その後、県職労は支部代表者会議を開催。越年となった確定闘争における闘争態勢の確立、2016春闘課題、新採用職員加入対策等を協議し、運動前進に向けて課題共有をはかった。1日日夜には県本部躍進旗開きが開催。連合岩手、平和環境県センター、社民党県連合等から連帯のあいさつを受け、春闘勝利・参議院選挙勝利に向け意志統一し、懇親を深めた。

自治労組織内 参議院議員

「吉田ただとも」の 支持の輪を広げよう!



昨年の通常国会で憲法違反の戦争法が強行採決されました。日本が平和国家としてあり続けるために、戦争法案廃案を求めて立ち上がった多くの国民と共に、平和憲法を活かし、戦争法廃止と発動阻止に向けて運動を強化していきます。「国民の命や暮らし」を軽視する「アベ政治」を一日も早く終わらせなければなりません。そのため、今年7月の参議院選挙は極めて重要です。私も社民党党首として全身全霊をかけてたたかいますので、圧倒的なご支援をお願いします。

吉田忠智のプロフィール
1956年(昭和31年) 3月7日 大分県臼杵市に生まれる
1974年(昭和49年) 大分県立鶴崎工業高等学校機械科を卒業
1979年(昭和54年) 九州大学農学部卒業・大分県庁に就職(県職員労働組合の書記長・委員長を歴任、県議会議員に初当選)
2000年(平成12年) 第22回参議院選挙(比例)で初当選
2010年(平成22年) 社会民主党の第4代党首に就任
2013年(平成25年) 社会民主党の党首に再任
2015年(平成27年)

2016年度 県職労役員選挙 公示

岩手県職員労働組合選挙管理委員会は1月20日、「2016年度岩手県職員労働組合役員選挙」を公示した。

- 立候補受付 1月20日(水)~28日(木)
- 投票日 2月18日(木)

※ 開票は2月23日(火)に本部選挙管理委員会で一括開票される。